

ホワイトペーパー

クロスボーダー・ステーブルコイン決済のための中立・コンプライアンス優先の決済ネットワーク

香港をアンカーに、アジアを中核に。チェーン中立（chain-agnostic）を設計思想として。

VERSION 1.0 ・ 2026 年 7 月

発起・招集：IOSG Ventures

提出先：創設メンバー候補の皆さまへ

アジアのライセンス保有機関との協議用として

協議用の機密ワーキングドキュメント。

情報提供のみを目的とし、勧誘・申込みの誘引・

収益の保証ではありません。第 15 節の免責事項参照。

目 次

01 エグゼクティブサマリーとビジョン

APN とは何か、何を解決するのか、なぜ今か——そしてなぜ日本か

02 市場背景

コルレス銀行体制のボトルネックとステーブルコイン決済の機会

03 ネットワーク・アーキテクチャ

三層モデル、参加者の役割、運営者の境界

04 決済ライフサイクル

クロスボーダー決済：開始からファイナリティまで

05 経済設計の原則

三層手数料モデルと非差別的な価値分配

06 コンプライアンスと参加資格

許可制、自己設定リスク管理、コンプライアンス・バイ・デザイン

07 プロトコル、API と相互運用性

単一 API のネットワーク効果、メッセージ標準、プログラマビリティ

08 クリアリングとステーブルコイン層

USD / HKD / JPY 多通貨 PvP 決済；オフショア人民元の論点

09 地域コリドー：円決済レグ

実例として——決済媒体としての信託型円建てステーブルコイン、メンバーのライセンス基盤上のコリドー設計

10 創設アンカーとしての参加

三つの参加モデル；金融機関からよくある質問への正式回答

11 ガバナンス

中立、法域中立、単一支配主体の不在

12 参加者への価値提案

各タイプのメンバーが得るもの

13 先行事例と応用

CPN、Stripe、RedotPay、Airwallex 等がこの設計を実証する

14 ロードマップと参加方法

フェーズ、創設メンバーの役割、日本コリドーの道筋

15 用語集と免責事項

SECTION 01

01 エグゼクティブサマリーとビジョン

Asia Payment Network (APN) は、クロスボーダー・ステーブルコイン決済のための許可制 (permissioned)、コンプライアンス優先、チェーン中立 (chain-agnostic) の決済ネットワークであり、香港をアンカーとし、アジアを中核需要地域とします。APN は中立的なコーディネーション層です——決済会社でも、発行体でも、いかなる取引の相手方 (カウンターパーティ) でもありません。

本書から読者に持ち帰っていただきたいのは、誰がこのネットワークを発起したかではなく、ネットワーク自体がどう機能するかです：そのアーキテクチャ、ルール、そして参加するライセンス保有機関に生み出す価値。APN のアーキテクチャは Circle Payments Network (CPN) を参照しています——送金指図金融機関 (OFI) と受益金融機関 (BFI) をオーケストレーション層が調整する三層モデル、透明な三層手数料構造、許可制ガバナンス、そして「一度の接続でネットワーク全体に到達する」単一 API 統合です。

なぜ今か

ステーブルコインは暗号資産取引の道具から、真の決済インフラへと移行しました。2025 年のオンチェーン・ステーブルコイン送金総額は **62 兆米ドル** を超えましたが、ボットや内部振替を除いた実経済活動は約 **4.2 兆米ドル**、そのうち真の「実体経済決済」は **3,500 億～5,500 億米ドル** 規模でした (BCG)。McKinsey と Artemis の集計では実決済額は約 **3,900 億米ドル** で前年比 2 倍超、うち B2B が約 2,260 億米ドル、アジア発が全体の約 60% を占めます。「オンチェーン総額」と「実決済額」の二つの尺度を区別することが、本書の方法論の基盤です。

なぜ香港か——そしてなぜ日本か

香港のステーブルコイン条例 (Cap. 656) は 2025 年 8 月 1 日に施行され、2026 年 4 月 10 日に HKMA が最初の 2 件のステーブルコイン発行体ライセンスを交付しました。香港はあらゆる法定通貨を参照するステーブルコインを認めており——中立的な多通貨ネットワークに自然に適合し、米国 GENIUS Act のドル単独路線と補完関係にあります。

第 09・10 節では、一つの地域コリドー——日本と円決済レグ——を完全な実例として取り上げ、あらゆるアジア市場がネットワークに参加する際のテンプレートを示します。日本の改正資金決済法は 2026 年 6 月 1 日に施行されました。日本はアジアのステーブルコイン決済の三大発信ハブの一つであり、その金融グループはすでに強力なステーブルコイン・レール群を運営しています——ライセンス下の USDC 販売、改正法の下で稼働を始めた信託型円建てステーブルコイン、そしてアジアに広がる送金コリドー。同じコリドー・パターンは、シンガポール、韓国、香港、東南アジアの各市場にもそのまま適用できます。第 10 節では、創設アンカーとしての参加の道筋を、金融機関から最もよくいただく質問への正式回答とともに提示します。

ポジショニングとレッドライン

APN は中立、コンプライアンス優先、チェーン中立、オープンです。本書はネットワークを既存システムの迂回や代替の手段として位置づけず、制裁対象法域には一切関与しません。**IOSG Ventures** は発起・招集者 (convener)、リサーチャー、および主要企業への株式投資家としてのみ行動します——ライセンスを保有せず、決済サービスを運営せず、取引相手方やカストディアンには決してなりません。メンバー経済は**設計原則**として記述され、収益の保証では決してありません。APN はメンバーの既存のライセンス事業やパートナーシップ——各メンバーの発行体・ネットワークとの既存関係を含め——を補完するものであり、決して競合しません。

SECTION 02

02 市場背景

2.1 クロスボーダー決済の構造的ボトルネック

世界のクロスボーダー決済市場は年間約 190 兆米ドルを処理しますが、その基盤は依然として 1970 年代に設計されたコルレス銀行（correspondent banking）体制に依存しています。世界銀行によれば、2024 年第 2 四半期の 200 米ドル送金の世界平均コストは 6.65%。国際電信送金 1 件のコストは最大 50 米ドルに達し、中継銀行が途中で手数料を差し引きます。

- **多層の中継銀行、逐次処理。** 1 件の決済が 3～5 の銀行を経由し数日を要することがあります。SWIFT 自身の調査では、SWIFT ネットワーク区間は所要時間の約 20% に過ぎず、残り約 80% はネットワークを出た後の「ラストマイル」のローカル清算に費やされます。
- **コルレス関係の縮小。** BIS / CPMI の報告では、世界のアクティブなコルレス関係は 2011～2018 年に約 20% 減少、中南米では約 30% 減。銀行は高リスク・低取扱高のコリドーから撤退し、コストを押し上げ、新興国市場への到達性を弱めています。
- **プレファンディングの負担。** 二国間関係では海外口座に運転資金を積んでおく必要があり、流動性を固定化します。
- **為替の不透明性。** 銀行はインターバンクレートに 2%～4% の見えないスプレッドを上乗せします。アジアのクロスボーダー決済における円レグは、今なお域内で最も高コストな区間の一つであり、依然としてコルレス経由でルーティングされています。

2.2 ステ이블コイン決済の機会

ステーブルコイン決済は秒単位で完了し、24 時間 365 日稼働し、コルレスの連鎖を必要としません。Airwallex に代表されるローカル清算モデルは、すでに「コルレス回避」の価値を実証しています：60 超のライセンスと自社ネットワークを組み合わせ、Airwallex は取引の 95% 超を 127 か国をカバーするローカル清算ルールでルーティングし、約 94% が当日着金、年間取扱高は 2,660 億米ドルを超えます。ステーブルコインはその上に、グローバルに統一された USD / HKD / JPY の価値媒体とプログラマビリティを加えます。

2.3 実需はどこから来るか

需要源	エビデンス
アジア決済企業のグローバル展開	実ステーブルコイン決済の約 60% がアジア発（McKinsey / Artemis）で、シンガポール、香港、日本に集中。したがって日本は APN にとって付加的市場ではなく、ネットワーク設計が前提とする三大発信ハブの一つです。
自国通貨が脆弱な新興国市場	中南米では機関の 71% がすでにクロスボーダー決済にステーブルコインを使用し、世界最高水準（Fireblocks 2025）。Goldman Sachs Global Institute の推計では、約 2,900 億米ドルのステーブルコイン供給の約 66%

を新興国の個人が自国通貨変動のヘッジとして保有。トルコ、ナイジェリア、ブラジルが代表例です。

B2B とペイアウト

B2B ステ이블コイン決済は前年比約 733% 増 (McKinsey / Artemis) で最速成長セグメント——そして円決済レグの自然な最初のユースケースです：日本-アジア間の貿易決済、給与支払い、送金ペイアウト。

制裁対象市場への不関与について

APN の新興国市場フォーカスは、自国通貨が脆弱で、かつ制裁エクスポージャーのない法域——トルコ、サブサハラ・アフリカ、南米——に限定され、その他の表現は「自国通貨が脆弱な新興国市場」と抽象化して統一します。ネットワークは制裁対象法域にサービスを提供せず、経由もしません。

SECTION 03

03 ネットワーク・アーキテクチャ

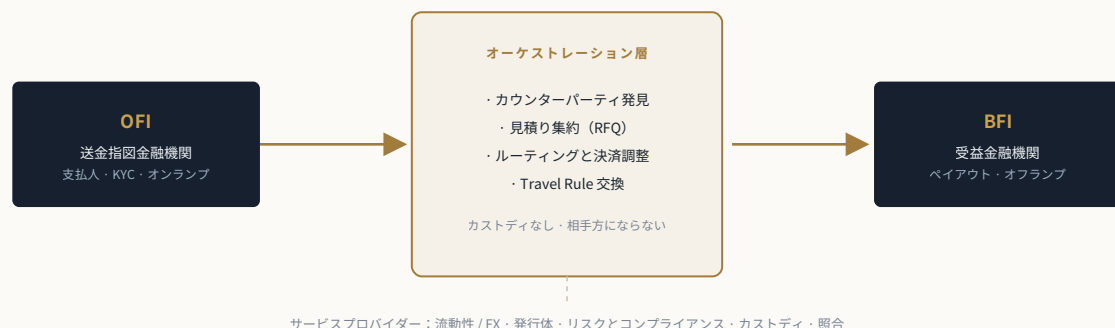
APN は三層アーキテクチャを採用します。送金指図・受益金融機関からなるコアの周囲に、発見・価格提示・決済・コンプライアンスを調整するオーケストレーション層を置きます——ただし顧客資金には一切触れません。

3.1 三つの層

- **送金指図金融機関 (OFI, Originating Financial Institution)**。支払人側として行動：顧客 KYC とコンプライアンス確認を実施し、現地通貨を決済用ステーブルコインに転換（オンランプ）します。
- **受益金融機関 (BFI, Beneficiary Financial Institution)**。ステーブルコインを受領しオフランプを完了——現地決済システムを通じて着地法定通貨をペイアウトするか、受取人の選択によりステーブルコインをカストディします。
- **オーケストレーション層**。メンバーとカウンターパーティの発見、見積り集約（RFQ）、ルーティング、オンチェーン決済の調整、暗号化されたコンプライアンスデータ（Travel Rule）の交換を実行します。

単一の機関が OFI と BFI の両方として登録できます。コアの OFI-BFI 経路の周囲には**サービスプロバイダー**の環があります——流動性 / FX ベンチャー、ステーブルコイン発行体、リスク・不正対策ツール、照合・レポーティング、与信、ウォレットとカストディ、コンプライアンスサービス——これらは OFI-BFI 取引の仲介者としてではなく、付加価値参加者としてネットワークに接続します。

図 1. APN 三層アーキテクチャ



3.2 運営者とガバナンスの境界

基本原則：ネットワーク運営者は決して取引相手方にならず、資金を保有せず、資金を移動しません。これは CPN 自身のポジショニングと同じです——CPN は「資金を直接移動しない」市場と調整プロトコルであり、その運営主体は「顧客のために資金を保有せず口座を管理しない」とされています。

主体	役割
ネットワーク運営者 / ガバナンス主体	ルールブック、参加資格基準、API / メッセージ標準を維持。発見・価格提示・ルーティング・決済調整プロトコルを運営。コンプライアンス交換を標準化。メンバーを審査しネットワーク・クレデンシャルを発行。継続的なリスクレビュー、セキュリティ、インシデント対応を実施。
参加金融機関（メンバー）	自らライセンスを保有。取引とカウンターパーティに対して自らリスクベースの評価を実施。オン / オフランプを自ら執行。取引リスクを自ら負担。
IOSG Ventures	発起・招集者、リサーチャー、主要企業への株式投資家。取引経路に入らず、コストディセズ、ライセンスを保有しない。政府は支援・政策への組み込み・場の提供が可能——ただし本書は政府の承認や後援を主張しません。

SECTION 04

04 決済ライフサイクル

「A 市場の支払人が OFI を通じて B 市場の受取人に現地通貨をペイアウトする」場合を例に、クロスボーダー決済はネットワーク内を次のように流れます。

- 1 **開始。** 支払人が OFI で決済リクエストを開始（例：JPY → PHP）。
- 2 **KYC / コンプライアンス確認。** OFI が支払人の KYC / AML を完了し、Travel Rule データを準備。
- 3 **カウンターパーティ発見。** OFI が単一の API 呼び出しで当該コリドーを照会。ネットワークが複数の適格 BFI から実行可能な見積りを返却。
- 4 **見積りとレート確定。** ネットワークが RFQ 見積りを集約し FX レートをロック、送金中の為替リスクを排除。OFI が価格と運用上の選好で最良の BFI を選択し、自らの手数料を上乗せして支払人に提示。
- 5 **コンプライアンス交換。** OFI が暗号化された Travel Rule と受取人データを選択した BFI に送付。BFI が復号・検証・承認。
- 6 **オンランプ。** OFI が自らの運用ウォレットに十分なステーブルコイン残高を確保（現地通貨 → ステーブルコイン）。
- 7 **オンチェーン決済。** ネットワークがオンチェーン取引オブジェクトを生成。OFI が署名して送信。ステーブルコインが BFI ウォレットへ、通常は数秒で移動。
- 8 **オフランプ / ペイアウト。** 確認後、BFI が現地決済システムで着地法定通貨をペイアウトし、ステータスをネットワークへ報告。
- 9 **ファイナリティと照合。** 全取引に一意の ID とタイムスタンプが付与され、コンプライアンスと監査に供される。ネットワークが OFI にステータスを返却。

図 2. エンドツーエンドのフロー（JPY → 円建て / USD ステーブルコイン → PHP）、通常は数分



エンドツーエンド（例：JPY → 円建てステーブルコイン → USD ステーブルコイン → PHP）は通常数分で完了します。見積り発見はオフチェーンで API を通じて行われ（高速・非公開）、決済はパブリックチェーン上で行われます。

SECTION 05

05 経済設計の原則

APN の経済性はネットワーク設計の原則として記述されます——すなわち、価値が貢献に応じて参加者間をどう流れるか——であり、約束された、あるいは保証された収益ではありません。

5.1 三層手数料モデル

手数料	目的
ペイアウト手数料 (Payout Fees)	BFI の現地法定通貨ペイアウトと処理コストを補償。
FX スプレッド (FX Spreads)	流動性リスクと転換コストを反映。
ネットワーク手数料 (Network Fees)	国グループ別に段階化された変動ベースポイント課金。ネットワークのコンプライアンス、セキュリティ、インフラ、開発などの中核機能を支える。

オンチェーン決済には別途ガスコストがかかります。付加価値サービス（リスク、カストディ、会計、コンプライアンス）がファーストパーティまたはサードパーティにより導入されるにつれ、利用量ベースのサービス手数料が上乘せされ得ます。

5.2 分配の原則

- **貢献連動。** 価値は、ペイアウト能力、流動性、コンプライアンスや技術サービスを実際に提供するメンバーに向かって流れます。
- **非差別的価格設定。** 同じクラス・同じ役割のメンバーには、一貫した透明な手数料規則が適用されます。
- **法域中立。** 価格設定とアクセスはメンバーの本国によって差別されません。審査の深度は国籍ではなくリスクとコンプライアンス状況に応じて段階化されます。

規制上の注記

ネットワークの運営法域において、無許可の主体への収益の約束は規制上の一線を越える可能性があります。したがって APN は「収益保証」の表現を厳格に避け、手数料が貢献に応じてネットワーク内をどう流れるかのみを記述します。

5.3 発行経済に関する業界参照（例示であり、APN のコミットメントではない）

近年の「コンソーシアム型ステーブルコイン」の潮流は、ネットワーク設計者にとって示唆的です。2026 年 6 月 30 日、Open USD (OUSD) —Visa、Mastercard、Stripe、Coinbase、BlackRock

を含む 140 超の企業が支援し、独立主体がガバナンスを担う——が、無料の発行 / 償還と、管理費控除後の準備金利回りのパートナーへの分配を掲げてローンチしました。これは、ネットワークの持続的な優位は発行そのものよりも、分配と流通の設計から生まれることを示しています。APN はステーブルコインを発行せず、準備金利回りの分配も約束しません。これは背景情報にすぎません。

SECTION 06

06 コンプライアンスと参加資格

APN はライセンス保有金融機関のみに開かれた許可制ネットワークであり、コンプライアンスは後付けではなくプロトコルに組み込まれています。

6.1 参加資格基準

- **ライセンス**。関連法域で必要なライセンスを保有していること。
- **AML / CFT と制裁対応**。FATF に整合する国際基準と現地法令を満たすこと。
- **財務・運用面の準備**。十分な財務力、健全なセキュリティ管理、SLA 履行能力。
- **継続審査**。参加前評価に加え、リスクベースの定期再評価。堅牢な規制体制下のメンバーには標準審査、それ以外にはより深い審査を適用。

承認されたメンバーはネットワーク・クレデンシャルを取得し、カウンターパーティの識別とデューデリジェンスに使用します——ステータス、法域範囲、参加資格を記録し、継続的に更新されます。

6.2 メンバーによるリスク管理の自己設定

メンバーは取引とカウンターパーティに対する自らの受入基準を、四つの次元で定義・執行します：

次元	コントロール
地理	許可 / 禁止するコリドーと法域。
決済タイプ	許可するユースケース（B2B、送金、給与支払い等）。
カウンターパーティ	許可リストとカウンターパーティの類型。
資格ティア	カウンターパーティの資格ティアに応じた閾値設定。

各メンバーは、入ってくる取引を承認または拒否する最終的な権利を保持します。

6.3 コンプライアンス優先、チェーン・発行体中立

- **コンプライアンス内蔵**。FATF ガイダンスに従い Travel Rule を強制。コンプライアンスデータは OFI と BFI 間で暗号化して交換され、法令上の要請がある場合にのみ権限ある当事者へ選択的に開示。
- **チェーン中立**。単一のブロックチェーンを強制しない。メンバーが自らのリスク / コンプライアンス / 運用ニーズに応じて選択。
- **発行体中立**。単一の発行体を強制しない。コンプライアンスを満たすステーブルコインが決済媒体となり、新規追加はガバナンス評価（準備金の透明性、法定通貨流動性、リスク管理、報告）

を経る。これこそが信託型円建てステーブルコインのような媒体のために設計された参加経路です——第 09 節参照。

SECTION 07

07 プロトコル、API と相互運用性

7.1 単一 API、ネットワーク効果

一度の統合で、ネットワーク全体へ。メンバーは単一の API とネットワークプロトコルで接続すれば、他のすべてのメンバーのコリドーを発見・接続できます——二国間関係を個別に交渉する必要も、複数のノストロ口座を維持する必要もありません。

これは CPN の「一度接続すれば成長するネットワークにアクセスできる」、Stripe Connect の「一度の統合でグローバルな現地決済手段とコンプライアンスに到達」と同じフライホイールです。

7.2 メッセージ標準とプログラマビリティ

- **メッセージ標準**。見積り、決済、取引、コンプライアンス (Travel Rule) データの標準化モデルにより、新コリドー接続の摩擦を低減。ISO 20022 の方向性と整合 (グローバルの ISO 20022 移行は 2025 年 11 月に完了)。
- **プログラマビリティ**。決済はプログラマブルなパブリックチェーン上で行われ、スマートコントラクトによるエスクロー、自動照合、条件付きトリガー (例: 貿易書類の検証後の資金リリース) をサポート。設計はノンカストディアルを維持。
- **記述の深度**。本書はアーキテクチャとインターフェース設計の思想を記述し、プロトコルコードのレベルには立ち入りません。

7.3 AI エージェント決済——将来を見据えたインターフェース

マシン間 (M2M) およびエージェント型決済が台頭しており、ステーブルコインはその自然な決済媒体です。関連するオープンプロトコルには、Coinbase の **x402** (HTTP 402 による即時ステーブルコイン決済)、Google の **AP2** (Agent Payments Protocol、検証可能クレデンシャルによる認可フレームワーク)、Stripe / Tempo の **MPP** (Machine Payments Protocol) があります。APN のインターフェース設計は、将来こうしたエージェント型決済を接続するためのプログラマブルな余地を確保しています。

SECTION 08

08 クリアリングとステーブルコイン層

8.1 USD / HKD / JPY 多通貨 PvP 決済

APN は現時点の決済媒体として USD と HKD のステーブルコインを使用します——円建てステーブルコインは、参加承認を経て第三の中核決済レグとして加わります。決済は決済リスクを排除する PvP (Payment-versus-Payment) 設計に従います：二つの通貨レグはアトミックに結合され、いずれかが失敗すれば双方とも完了しません——元本の信用エクスポージャーを除去します。

CPN 自身のロードマップは、内蔵 FX エンジン (RFQ 価格発見) を伴う 24 時間 365 日のオンチェーン PvP 決済を掲げており、APN も同じ原則を採用します。円レグが USD・HKD ステーブルコインと PvP で決済されることで、コルレス経由の円レグのコストと遅延が一つの設計ステップで消えます——これが第 09 節の主題です。

8.2 チェーン中立のクリアリング

クリアリング層は単一のチェーンにも発行体にも縛られません。メンバーは自らの運用チェーンを選択し、ネットワークが送信元チェーンと宛先チェーン間の決済をオーケストレーションし、クロスチェーンプロトコルで相互運用性を実現します。

8.3 オフショア人民元 (CNH)：将来の研究テーマとしてのみ

香港はあらゆる法定通貨を参照するステーブルコインを認めているため、CNH ステーブルコインは法的には想定可能ですが、本土の通貨当局との調整を要します。市場には香港外でライセンスを得た CNH 商品がすでに存在し、HKMA は無許可のマーケティングに公に注意喚起しています。APN は CNH を厳格に将来の研究テーマとして扱います——いかなる設計もコンプライアンス、法域中立、規制当局との調整を前提とし、現時点の決済コミットメントでは決してありません。

SECTION 09

09 地域コリドー：円決済レグ

本節では、一つの地域コリドー——日本と円決済レグ——を完全な実例として取り上げます：地域の金融グループが創設アンカーとなり、コンプライアンスを満たす現地通貨建てステーブルコインが決済媒体として承認され、コリドーがメンバーのライセンス基盤の上に構築される。同じパターンは、シンガポール、韓国、香港、東南アジアにも一般化できます。

9.1 APN の需要マップにおける日本

McKinsey と Artemis は実ステーブルコイン決済額を年間約 3,900 億米ドル、前年比 2 倍超と推計し、うち約 60% がアジア発——シンガポール、香港、日本に集中——としています。したがって日本は APN にとって付加的市場ではなく、ネットワーク設計が前提とする三大発信ハブの一つです。しかしアジアのクロスボーダー決済における円レグは、今なお域内で最も高コストな区間の一つであり、依然としてコルレス経由でルーティングされています。円建てステーブルコインが USD・HKD ステーブルコインと PvP で決済されれば、そのレグのコストと遅延は一つの設計ステップで消えます。

9.2 承認された決済媒体としての信託型円建てステーブルコイン

APN は憲章上、発行体中立です（§ 6.3）：単一の発行体を強制せず、コンプライアンスを満たすステーブルコインは準備金の透明性、法定通貨流動性、リスク管理、コンプライアンス報告を対象とするガバナンス評価を経て決済媒体として承認されます。

信託型円建てステーブルコイン——日本のライセンスを受けた信託構造を通じて発行され、資金移動型を縛る 100 万円の送金上限の制約を受けず、機関間決済を明示的な用途とする——は、まさにこの承認プロセスが想定するプロファイルです。承認されれば、円建てステーブルコインは USD・HKD ステーブルコインと並ぶ中核決済レグとなり、すべての APN メンバーが一度の統合でその潜在的カウンターパーティになります。流通こそがユースケースの問いに答えます：コリドーを持たないステーブルコインは在庫であり、決済ネットワークの中にあればインフラです。

ポジショニング上の注記

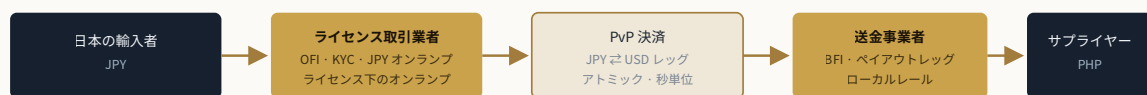
円建てステーブルコインの承認は排他性を付与するものではなく、発行体グループに既存事業を APN 経由にすることを求めるものでもありません。発行体としての承認とメンバーとしての参加は、切り離し可能な二つの意思決定です。

9.3 日本コリドーの設計

APN 上の日本コリドーは、ネットワーク標準の三層ライフサイクル（§ 4）を使用し、メンバーグループのライセンス保有事業体が二つの役割を担います：

ネットワーク上の役割	メンバー事業体（例示）	コリドーにおける機能
送金指図金融機関（OFI）	ライセンス取得済み 電子決済手段取引業者	支払人 KYC。日本のライセンス枠組みの下で JPY を円建てステーブルコインまたは USDC へオンランプ。RFQ による見積り選択。
受益金融機関（BFI）	ライセンス取得済み 送金事業者	既存市場においてローカルレール経由で着地ペイアウト。ステータスとファイナリティの報告。
決済媒体	信託型円建てステーブルコイン（承認後）	USD / HKD / JPY の PvP アトミック決済における円レグ——両レグが同時に完了するか、いずれも完了しない。
サービスプロバイダー環境	グループ事業体（任意）	流動性 / FX、カストディ、コンプライアンスツールを付加価値参加者として提供。

図 3. 日本コリドー——日本の輸入者がフィリピンのサプライヤーに支払う、エンドツーエンドで数分



価値移転前に RFQ 見積りを確定・コルレスの連鎖なし・プレファンディングなし・Travel Rule は暗号化して交換

9.4 日本における規制上の道筋

日本の改正資金決済法は 2026 年 6 月 1 日に施行され、外国信託型ステーブルコインへのコンプライアンス経路を開き、より軽量の仲介ライセンス区分を導入しました。本コリドーにとって重要な帰結は二つです：

- **インバウンド。** APN が使用する USD・HKD 決済媒体は、ライセンスを受けた販売業者を通じて日本のユーザーに届き得ます——USDC を扱う日本初のライセンス取得電子決済手段取引業者が、すでに本番環境で実証している道です。
- **アウトバウンド。** コリドーの日本側ノードはメンバーのライセンス保有事業体です。IOSG はライセンスを持たず、取引経路に決して入りません。APN の日本におけるプレゼンスは、まさにメンバーのライセンス上のプレゼンスそのものであり、これがネットワーク全体の設計意図です。

9.5 メンバーの既存レールとの補完性

日本の金融グループはすでに強力なステーブルコイン・レール群を運営しています：ブロックチェーンベースの送金コリドー、ライセンス下の USDC 販売、米ドルステーブルコインとのパートナーシップ、そして信託型円建てステーブルコインの発行。APN はこれらのいずれも置き換えません。それらの上に立つオーケストレーション標準です。今日、各レールは個別の二者間統合を必要とし

ますが、APN は一つの API で全メンバーにわたるコリドー発見、RFQ 価格提示、PvP 決済を提供します——複数発行体のステーブルコインが決済媒体として並列で承認されます。

レッドラインの再確認

ネットワーク運営者は決して取引相手方にならず、資金を保有せず、資金を移動しません。IOSG Ventures は発起・招集者、リサーチャー、主要企業への株式投資家としてのみ行動します。本特別版のいかなる内容も、APN を送金事業者として、あるいはメンバーのライセンス事業の競合として位置づけるものではありません。

SECTION 10

10 創設アンカーとしての参加

三つの参加モデルは相互に独立しています。各機関はいずれか一つから参加を開始し、ネットワークが第 14 節の閾値に照らして自らを証明するにつれ、他を追加できます。

10.1 参加モデル

モデル	参加内容	メンバーが得るもの
創設アンカーメンバー	5～10 機関の創設コホートに参加（2026 年 6～9 月の期間）。ルールブック、参加資格基準、ステーブルコイン承認基準の策定に関与。	ガバナンス上の席。コリドーの優先権。日本の規制体制を視野に入れた標準策定。
発行体メンバー（円建てステーブルコイン）	信託型円建てステーブルコインを決済媒体ガバナンス評価に提出（§ 6.3、§ 9.2）。	ネットワーク全体への流通：全メンバーが BD レディなカウンターパーティに。円建てステーブルコインのユースケース・エンジン。
コリドー運営者	メンバーのライセンス取得済み取引業者が OFI、送金事業者が BFI として日本コリドーを担う（§ 9.3）。	メンバーがすでに運営するインフラの上で、三層手数料モデル（ペイアウト手数料、FX スプレッド）による新たなコリドー収入。

10.2 正式回答——金融機関からよくある質問

提起された質問	回答
APN のタイムラインは？	3 か月のアンカーフェーズ（2026 年 6～9 月）で 5～10 の創設メンバーを確定し、続いてルールブックの起草、最初の稼働コリドーは 2026 年第 4 四半期を目標とします。計画を加速または収斂させる閾値は第 14 節に明記しています。
APN 自体にビジネスモデルはあるか？	意図的にありません。三層手数料モデル（ペイアウト手数料、FX スプレッド、ネットワーク手数料）は非差別的なルールの下、貢献するメンバーに流れます。中立性こそがプロダクトです。営利目的の運営者は、この設計が回避しようとする利益相反そのものを生み出します。
IOSG は何をコミットするか？	専任のオペレーション機能：IOSG の 4 名の投資後支援チームが創設フェーズにおける招集、リサーチ、ネットワーク運営を担い、費用は IOSG が負担します。IOSG はライセンスを取得せず、取引上の役割を一切担いません。

10.3 円建てステーブルコインの初日からのカウンターパーティ

すでに APN の協議に参加している IOSG エコシステム企業——いずれも最初のコリドーから円建てステーブルコインの潜在的カウンターパーティ——には、RedotPay（ステーブルコインカードとペ

イアウト、香港ハブ、600 万人超のユーザー）、Transak（60 超の市場をカバーするグローバル・オン / オフランプ）、Fansyz（Polymarket の独占入金チャネル、累計取扱高 80 億米ドル超）が含まれます。円建てステーブルコインの事業開発に向けたエコシステム紹介は直ちに開始でき、ネットワークの形成を待つ必要はありません。

SECTION 11

11 ガバナンス

- **中立的ガバナンス。** ネットワークのルールはガバナンス主体が策定し公開。諮問委員会がメンバーのフィードバックを取り込み、定期レビューと独立監査が取扱高、可用性、メンバーのコンプライアンスをカバーします。
- **法域中立。** アクセスと価格設定はメンバーの本国によって差別されません。審査の深度はリスクと規制体制に応じて段階化されます。
- **単一支配主体の不在。** コンソーシアム型ネットワークのガバナンス（例：パートナー・ボードモデル）を参考に、APN はいかなる単一主体も発行、準備金、ルールを支配しない構造を取ります。目標は多数の当事者が共同で保有・維持する中立ネットワークであり、IOSG は招集者にすぎません。創設アンカーは、これらのルールを引き継ぐのではなく、書く側に立ちます。

SECTION 12

12 参加者への価値提案

各タイプのメンバーがネットワーク参加によって得るもの。

メンバータイプ	得るもの
ステーブルコイン発行体	ネットワークが承認する決済媒体となり、マルチメンバーの流通と流動性の場を獲得。準備金の透明性、法定通貨流動性、コンプライアンス報告のガバナンス基準を満たす必要がある。
PSP / 決済機関	一度の統合でネットワーク上の全コリドーに到達し、二国間交渉とプレファンディングを不要に。リスク管理を自己設定し、価格設定と顧客関係を保持。
銀行	コンプライアンス対応かつプログラマブルなクリアリング層でクロスボーダー業務を高度化。OFI / BFI または流動性 / FX プロバイダーとして参加し、コルレス依存を低減。
カード発行会社	ステーブルコインの収受・ペイアウト機能に接続し、カードプログラムの多通貨決済をサポート（Visa / Mastercard のステーブルコインカード路線を参照）。
コンプライアンスサービス事業者	Travel Rule、リスク、照合、監査の機能を提供するサービスプロバイダーとして参加——ネットワーク内の新たな収益源。

SECTION 13

13 先行事例と応用

APN の設計は机上の空論ではありません。その柱の一つひとつが、すでに主要なネットワークと企業によって本番環境で実証されています。

13.1 Circle Payments Network (CPN) ——最も直接的なアーキテクチャ参照

CPN は 2025 年 5 月にメインネットをローンチし、APN の最も直接的なアーキテクチャ参照です：OFI / BFI / オーケストレーションの三層モデル、三層手数料モデル、許可制ガバナンス、チェーン中立、単一 API。主要データ：

- **規模。** Circle の 2026 年 1 月の報告では、2025 年 5 月のローンチ以降、年率換算約 34 億米ドルの取扱高。別のサードパーティ集計では 2026 年 2 月時点で約 55 の参加機関、年率換算約 57 億米ドルとされるが——未検証としてフラグ。Circle の公式開示を優先すべき。
- **コリドー。** ブラジル、中国、コロンビア、香港、メキシコ、ナイジェリアが稼働中。インド、フィリピン、シンガポール、EEA、UAE、米国へ拡大中。
- **香港。** Circle の CEO は、CPN のデータに基づき香港へのインバウンドフローが最も人気のあるクロスボーダー決済ルートの一つと説明。Tazapay などの BFI が香港へのコンプライアンス対応法定通貨ペイアウトをサポート。
- **ガバナンス。** Circle はガバナンス主体・標準策定者・運営者であり、資金をカストディせず、取引相手方にもなりません。

13.2 Circle Open Issuance / Open USD——発行と共有流動性

業界はサードパーティ発行と共有流動性ネットワークへ向かっています。Open USD (OUSD) は 2026 年 6 月 30 日、独立主体のガバナンスの下、140 超のパートナーとともにローンチ——無料の発行 / 償還、準備金利回りのパートナー分配、パートナー・ボードによるガバナンス。Stripe の Open Issuance (2025 年 9 月) は、あらゆる企業が「数行のコードで」自社ステーブルコインを発行できるようにし、準備金は BlackRock、Fidelity、Superstate 等が運用します。APN への示唆：クリアリング層はステーブルコイン中立であるべきで、複数発行体の共有流動性をサポートし、発行経済を「独占ではなく共有」として設計すべきです。

13.3 Stripe——プラットフォーム・エネーブルメントと開発者エコシステム

- **Stripe Connect** はプラットフォームの「ライセンス不要」参入を可能にし、KYC・コンプライアンス・資金移動は Stripe が担う。プラットフォームは許可事業者になることなく手数料を設定し決済収入を分配できる。
- **Bridge 買収 (11 億米ドル、2025 年完了)** でステーブルコイン・オーケストレーション能力を獲得。Bridge は 2026 年 2 月に OCC の条件付き国法信託銀行チャーターを取得。

- **Tempo**——Paradigm と共同構築した決済特化 L1、2026 年 3 月メインネット（2025 年 10 月のシリーズ A で評価額 50 億米ドル）。
- **Stablecoin Financial Accounts** により、101 か国の企業が USDC / USDB を保有・送受できる。

APN への示唆：中立オーケストレーション層＋単一 API＋開発者エコシステムがネットワーク効果のエンジン。APN は単一企業のチェーンではなく、中立的なコーディネーション層として自らを位置づけます。

13.4 RedotPay——新興国市場＋香港ハブ

- **規模。**2025 年 11 月時点：登録ユーザー 600 万人超、100 超の市場、年率換算決済額 100 億米ドル超、年率換算収益 1.5 億米ドル超。
- **資金調達。**1.07 億米ドルのシリーズ B（2025 年 12 月、Goodwater リード、Pantera、Blockchain Capital、Circle Ventures 参加）。2025 年の累計調達額は 1.94 億米ドル。
- **CPN 統合。**2025 年 6 月に OFI として CPN に参加し、ブラジル向け USDC 決済をサポート。ステーブルコインを自動でブラジルリアルに転換し、コルレスを回避。

13.5 Airwallex / Wise——ローカル清算＋クロスボーダーネットワーク

Airwallex は「ローカル清算を自前で構築し、コルレスを回避する」路線を実証しています：60 超のライセンスと自社ネットワークで、取引の 95% 超を 127 か国のローカルレールでルーティングし、約 94% が当日着金、年間取扱高 2,660 億米ドル超。**APN への示唆：**ステーブルコインのクリアリング層はローカル清算と補完関係にあります——ステーブルコインがクロスボーダーの「中間レグ」を解決し、ローカル BFI が「ラストマイル」の法定通貨ペイアウトを担う。日本の送金事業者の既存コリドーは、まさにそのラストマイル・インフラです。

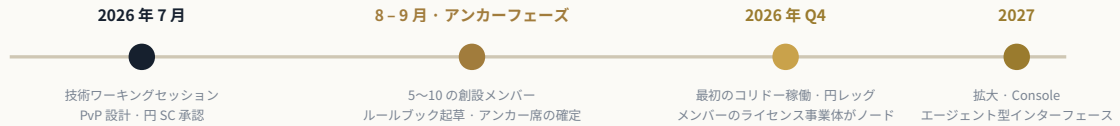
13.6 ステーブルコイン決済イノベーション——最新シグナル

- **コスト / 効率。**新興国市場の従来型クロスボーダー手数料は 1 件あたり平均約 28～52 米ドル。ステーブルコイン送金は通常 1 米ドル未満、秒単位の決済、24 時間 365 日稼働。
- **二つの規模尺度。**オンチェーン総額（2025 年約 62 兆米ドル、BCG）対 実決済額（約 3,500 億～5,500 億米ドル、BCG。または約 3,900 億米ドル、McKinsey / Artemis）。本書は両者の区別を貫きます。
- **Visa / Mastercard。**Mastercard は 2026 年 3 月 17 日、ステーブルコインインフラ企業 BVNK を最大 18 億米ドルで買収すると発表。Visa のステーブルコイン決済の年率換算ランレートは 2026 年 3 月時点で約 46 億米ドル、130 超のカードプログラムをカバー。
- **AI エージェント決済。**x402、AP2、MPP / ACP がエージェント型決済とステーブルコインを結びつけ、APN のプログラマブル・インターフェースに将来の余地を確保します。

SECTION 14

14 ロードマップと参加方法

図 4. フェーズ別ロードマップ——日本コリドーの道筋を含む



14.1 創設メンバーの役割

創設メンバーはルールブックと技術標準の策定に参加し、コリドーへの優先アクセスを獲得し、ネットワーク・ガバナンスを分有します。参加は、機関としてのクレデンシャルとユースケースを招集者に提出し、参加資格審査に入ることから始まります。

14.2 日本コリドーの道筋、ステップ・バイ・ステップ

- 1 **ステップ 1 (7月)**。両チームによる技術ワーキングセッション：PvP 決済設計、円建てステーブルコインの承認基準、日本コリドーのアーキテクチャ。IOSG は参加資格フレームワーク草案を、メンバーは円建てステーブルコインの準備金・コンプライアンスのプロファイルを持ち寄ります。
- 2 **ステップ 2 (8~9月)**。創設アンカー各社が席を確定。決済媒体の承認と日本コリドーをカバーするルールブック該当章を共同起草。
- 3 **ステップ 3 (2026年Q4)**。最初のコリドーが実決済量とともに稼働。円レグはメンバーのライセンス保有事業体をネットワークノードとして運用開始。

14.3 計画を変え得る閾値

- **加速**。最初のコリドーの実決済額とメンバー定着が所定の基準に到達。多通貨ステーブルコイン決済に関するより明確な規制ガイダンス。主要 BFI が対象コリドーをカバー。
- **収斂**。実決済額が想定を下回る、主要コリドーの BFI カバレッジが薄い、規制の不確実性が高まる場合——より少ないコリドーとより深いコンプライアンスに収斂します。

SECTION 15

15 用語集と免責事項

用語集

OFI	送金指図金融機関——支払人側として KYC とオンランプを実施。
BFI	受益金融機関——ステーブルコインを受領しオフランプ / ペイアウトを完了。
PFI	参加金融機関——ネットワークのメンバー。
信託型円建てステーブルコイン	日本のライセンスを受けた信託構造を通じて発行される円建てステーブルコイン。資金移動型の上限の制約を受けず、機関間決済を明示的な用途とする。
オン / オフランプ	法定通貨とステーブルコインの相互転換。
PvP	Payment-versus-Payment——決済リスクを排除するアトミック決済。
RFQ	Request-for-Quote——見積り照会の価格メカニズム。
Travel Rule	送金の送付人・受取人情報の共有を求める FATF の要件。
チェーン / 発行体中立	単一のブロックチェーンにもステーブルコイン発行体にも拘束されないこと。
ファイナリティ	取り消し不能な決済の完了。
FRS / EPI	法定通貨参照型ステーブルコイン（香港ステーブルコイン条例の用語） / 電子決済手段（日本の資金決済法の用語）。

免責事項

本ホワイトペーパーは、創設メンバー候補の皆さまとの協議を目的として作成された機密ワーキングドキュメントであり、2026 年 7 月時点で入手可能な公開情報に基づき、確認済みの事実と推計を区別し、不確実なデータにはフラグを付しています。CPN、Stripe、RedotPay、Airwallex、Open USD 等に関する記述は業界参照にすぎず、いかなる当事者への推奨も構成しません。APN のメンバー経済はネットワーク設計の原則であり——約束された収益や保証された利回りではなく——本書のいかなる内容も投資・法務・税務の助言ではありません。IOSG Ventures はネットワークの発起・招集者、リサーチャー、主要企業への株式投資家としてのみ行動し、ライセンスを保有せず、決済サービスを運営せず、取引相手方やカストディアンには決してなりません。いかなるステーブルコインの規制上の位置づけに関する記述も 2026 年 7 月時点の公開情報を反映したものであり、各機関自身の法務顧問による確認を要します。政府の役割は現状のとおり記述しており、本書は政府の承認や後援を主張しません。将来に関する記述は方向性の判断であり、確定的な予測ではありません。